

第1章 最近の国際政治情勢の変動がEUの農産物貿易政策に与える影響の検討

羽村 康弘

1. 序論

米中対立、新型コロナ禍、ウクライナ戦争など、近年世界情勢が大きく変動しているところ、今年度も、EU域内でも欧州議会選挙が実施されて政治勢力に変動が見られたほか、米国でトランプ大統領が選出されて世界情勢に大きな影響を与えている。本稿においては、EUを取り巻く世界情勢が大きく変動し、またEU自体が変質する中で、EUの農産物貿易政策がどのように変化したか、また変化しなかったか等について、主としてEUのFTA交渉に焦点を当てつつ検討する。

EUの農産物貿易政策は、農産物貿易の相手国の意向のみならず国際貿易制度の安定性から影響を受け、また、EUの共通通商政策の枠内で形成・交渉されるのでEUの他分野に係る貿易政策からも影響を受ける。また、外交交渉と国内の利害関係は相互に影響を与えることから(2レベル・ゲーム(飯田, 2007: 52; Putnam, 1988)), EUの農産物貿易政策は域内の農業政策(以下、CAP)からも影響を受ける。ここで、CAPについては農業以外の分野やEU域外の様々な要因の影響を受けるようになり狭い農業分野的性格を失って久しく⁽¹⁾、EU域内の他分野に係る政策から影響を受けるようになっている。

このようにEUの農産物貿易政策は、他分野を含め他方面から影響を受けており、また、近年、その影響はますます大きくなってきているが⁽²⁾、農産物貿易政策は、貿易政策全般とは別に一つの分野として議論され、また交渉されることが多い。ここで、EUの農産物貿易政策をはじめとする農業政策において、他の産業分野と異なる配慮が必要だとされる際に挙げられる概念は、日本と同様、食料安全保障及び農業・農村の有する多面的機能である。本稿においては、大きく食料安全保障に係る論点(第2節)、及び多面的機能に係る論点(第3節)に分けてEUの農産物貿易政策の変化の有無等について検討していきたい。

なお、本稿は、2025年1月末までの情報を基に記述している。したがって、昨年12月1日に発足した新しい欧州委員会が100日以内に発表するとしている農業及び食品の政策ビジョンはまだ発表されておらず、またトランプ政権も発足直後で、その貿易政策は一部しか明らかになっていない段階での情報に基づく記述である。このレポートにおいてEUと記載している場合は、特にコメントしない限り、EEC(European Economic Community, 欧州経済共同体)、EC(European Community, 欧州共同体)、EU(European Union, 欧州連合)の総称である。

2. EUにおける食料安全保障政策

（1）EUの食料安全保障政策に影響を及ぼす要因

各国の食料安全保障政策^③に影響を及ぼす要因としては、

- ①天候、災害等生産条件の変化、バイオエネルギー向け需要を含め消費状況の変化といった域内外の農産物需給の変動や為替の変動といった市場経済に係る要因のほか、
- ②国際貿易の基盤を形成してきたGATT/WTOという多国間の国際貿易体制の変動や、EU自ら及び第三国による二国間や複数国間のFTA締結による農産物の輸出入条件等の変化、さらには他国の輸出規制など個別具体的な農産物貿易施策の実施といった制度的な要因が考えられる。

後述するようにEUは農産物純輸出国であり、市場経済に係る要因から大きな影響を受けることが少ないこと、また、特に今年度については、EUにおいて新型コロナ禍発生時やウクライナ戦争勃発時ほど農産物価格高騰が懸念されていないこともあり、本稿においては制度的な要因を中心に検討していきたい。

（2）国内生産重視論（リアリズム）と国際貿易重視論（リベラリズム）

各国政府等が国民に対して必要な食料の供給を保障する手法としては、それぞれの国の自然条件等農業生産の優位性やその国の置かれた国際関係といった状況の違いにより組み合わせの比率に違いはあるものの、世界共通であって、①国内生産、②海外からの輸入、③備蓄の三つの手法の組み合わせで構成されている。これらの手法のうち備蓄については、一時的、短期的な食料不足に対応するためには有益であって必要であるが、食料は長期保存が難しいこともあって中長期的な食料の安定供給を頼ることは困難である。ゆえに、毎日の食料の安定的な供給を頼る手法は、国内生産か、海外からの輸入かということになるが、両者のどちらに重きを置くべきかという点で、考え方に大きな違いが生じる。

①国内生産重視論

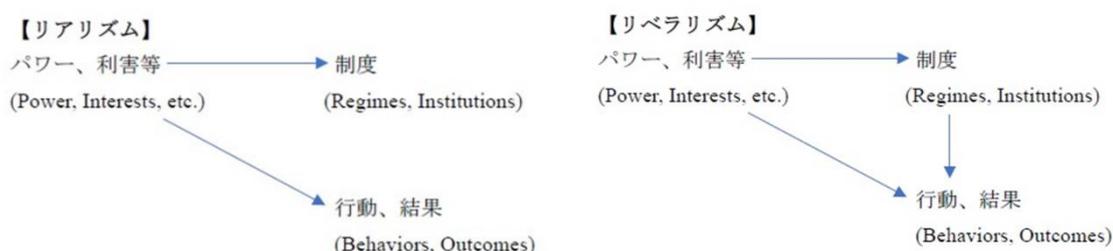
この考え方は、食料安全保障を確保するためには、食料の供給についてはなるべく他国に依存しないようにすべきであって、国内で十分な食料生産を確保することが重要であると考えられる。この考え方の背景には、貿易相手国や国際貿易制度は国民生活にとって重要な食料の取引を任せるに足りないという国際貿易制度に対する信頼感の欠如がうかがえる。

②国際貿易重視論

一方で、食料安全保障を確保するためには、自国内にこだわるべきではなく、国際貿易による輸入に頼ることが望ましいという考え方がある。この考え方の背景には、貿易相手国や国際貿易制度は国民生活にとって重要な食料の取引を任せるに値するという国際貿易制度に対する信頼感の存在がうかがえる。

EUの農産物貿易政策を含め各国の農産物貿易政策については、基本的にこの両者の考

え方の間に存在し (Clapp, 2017; Ewing-Chow and Slade, 2012), その時々の世界情勢等の影響を受けて両者の間で動いていると考えられるが, 国際関係全般についてのリアリズムとリベラリズムの考え方に符合し (大庭, 2004), 国際制度の安定性等国際秩序全般の影響も受ける。ここで, リアリズムとリベラリズムのそれぞれの考え方の違いは, 国際貿易制度を含む国際制度 (Regimes, Institutions) の影響力の大きさについての評価の差と捉えられ, リアリズムと比較してリベラリズムは国際制度がより大きな影響を与えていると考える (下図参照)。近年, 国際貿易制度への信頼感が揺らいできているところ⁽⁴⁾, 次項では, 本年度, 世界各国の国際貿易制度への信頼感がますます低下している状況について見ておきたい。



第1図 リアリズムとリベラリズム

注. Krasner(1982)に基づき著者作成。

(3) 国際関係におけるリベラルな貿易秩序の後退の加速化

第二次世界大戦以降, 世界経済を支配してきたリベラルな国際秩序は弱体化してきており (日本経済新聞, 2024), 特に多国間貿易制度を重視しない傾向が強まってきていると言われる (Financial Times, 2024h)。

WTO 事務局長は, 国際貿易が地政学的な線で分断されはじめているとする (Financial Times, 2024n)。WTO のレポートでは, ウクライナ戦争開始後, モノの貿易は, 地政学的ブロック内に比べブロック外では, 4.2%だけ成長が低かったとし (Blanga-Gubbay and Rubínová, 2024), IMF のレポートも, 地政学的ブロック間の貿易や海外直接投資はブロック内と比較して大幅に減少しているとしている (Gopinath et al, 2024)。

覇権国として第二次世界大戦後の国際貿易制度を含む国際制度全般の担い手であった米国の貿易政策も大きく変化している。バイデン政権下では, 第一期のトランプ政権と同様, 多国間の GATT/WTO を重視せず, また, 二国間や複数国間の FTA も新たに締結することはなかった。ただし, 商務省が半導体, 重要鉱物, 消費者電気製品等についてサプライチェーン・センター (Supply Chain Center) を立ち上げ, 同盟国や友好国とともにどこにリスクや機会が存在するのか検討を開始し (Financial Times, 2024k), また, 同盟国や友好国とともに鉱物安全保障パートナーシップ (Mineral Security Partnership) を立ち上げ

て、希少原材料の協力を改善しようとするなど（Financial Times, 2024p）、同盟国や友好国との貿易関係の強化（フレンドショアリング）のため積極的に動いた。

今般選出されたトランプ大統領は、多国間条約をほとんど破棄し（Financial Times, 2024t）、多国間貿易制度の衰退は加速化するだろうとされる（Financial Times, 2024u）。トランプ大統領が選挙期間中に訴えてきた一律10%~20%の関税等は、WTOの義務違反となる（Financial Times, 2024w）。さらに、自国第一主義を唱道するトランプ大統領は、貿易政策において同盟国であるか否かやFTAを締結しているか否かを区別していない。カナダやメキシコに25%の関税をかけると繰り返し言っており、また、カナダ及びメキシコとのUSMCAを含め全てのFTAを見直しの対象とするとしており（Financial Times, 2025a）、バイデン政権で見られたフレンドショアリングへの配慮も見られない。

（4）EUの対応（貿易政策全般）

このように、世界的にリベラルな貿易秩序、特に多国間貿易制度の弱体化が進み、さらに米国においては、同盟国やFTA締結相手国など友好国との貿易関係も軽視する傾向が見られる中で、本項では、EUの農産物貿易政策の変化を検討する前に、EUの貿易政策全般はどのように変化してきているのか見ておきたい。

EUは、元々、オープンな自由貿易が平和及び繁栄の道筋であるとの考え方によって形成されてきた国際組織である（Newman, 2024）。フォンデアライエン委員長は、EUの国際貿易への接し方は米国と異なり、公正でルールに基づいて行いたいと考えており、中国との関係もデカップルではなくデリスクを求めているとした（Financial Times, 2024f）。また、ドイツのオラフ・ショルツ首相やフランスのマクロン大統領も、基本的にWTOを支持しつつ、FTA締結を促進するとしている（Macron and Scholz, 2024）。

しかしながら、米中対立、ウクライナ戦争など、世界情勢が近年大きく変動する中で、EUにおいても地政学的な考え方が猛烈な勢いで復活してきていると言われる（Financial Times, 2024j）。EUの改革及び結束基金担当委員（当時）は、欧州はオープンであり続ける必要があるが、他の誰もがプレーしているゲームをする際には世間知らずではいけない（less naïve）とした（Financial Times, 2024c）。そして、欧州中央銀行のラガルド総裁は、「世界経済が競合するブロックに分裂するのを目撃している」と警告している（Financial Times, 2024x）。元々EUが自律する必要性を強調することが多かったフランスのマクロン大統領は、米国でトランプ大統領が再選されたことを受けて、「世界は草食動物と肉食動物で構成されており、草食動物であり続けることに決定すると、我々は単なる肉食動物の市場になってしまうだろう」とし、欧州は米国と同様、特に防衛と貿易について、自らの利害を第一に守る地域であることが求められると主張するようになっている（Financial Times, 2024v）。

具体的な施策では、一昨年、EUは、重要原材料法（Critical Raw Materials Act）を成立させ、EU産業にとって重要な希少金属等の供給を確保するため、その自給率を3%から

10%に上げる目標を設定し、加盟国による共同購買の実施や、加盟国が地質資源の探索に関する国家プログラムを立ち上げることを求めるなど、国内生産重視（EU においては域内生産重視。以下同じ）の方向に動いている。また、対中貿易政策においては、米国が中国製品に関税をかけたことにより中国政府の補助金を受けた中国製電気自動車が EU になだれ込む懸念があることから、域内での生産を保護するため、昨年 10 月、中国製電気自動車への最大 45%の関税をかけることを決定したほか（Financial Times, 2024r）、中国からの合板へアンチダンピング調査を開始するなど（Financial Times, 2024q）、より強硬な手法を採るようになってきている。

ただし、EU は国内生産重視に一辺倒に傾いているわけではない。欧州委員会の依頼で、欧州中央銀行前総裁でイタリア前首相のドラギ氏がまとめたレポートでは、経済安全保障を向上するため、EU は重要原材料へのアクセスを確保し、重要なバリューチェーンを守る必要があるとして、重要なパートナーと FTA を締結して供給を確保する必要があるとしている（Draghi, 2024）。そして貿易担当委員は、就任前の欧州議会の承認プロセスにおける書面での質疑応答（European Parliament, 2024 b）において、EU はグローバルな経済に深く組み込まれており、激動する地政学的な世界情勢を踏まえつつ、できる限り開かれた経済を維持し、また、友好国との重要なサプライチェーンを発展させるとしている。このように、EU は二国間や複数国間での国際貿易制度を重視する姿勢を維持しており、この点で、自国第一主義を掲げ、友好国との FTA も軽視する米国トランプ政権の姿勢とは異なっている。

（5）EU の対応（農産物貿易政策：食料安全保障関係）

前項で述べたように、EU は、貿易政策全般においては、希少金属の貿易や対中政策などにおいて国内生産重視の方向に傾く一方で、FTA の締結等を通じて、少なくとも二国間や複数国間の貿易を通じた友好国との協調を図ろうとしている。本項では、農産物に係る貿易政策について考え方の変化は見られるのか、特に、第 2 項で述べた国内生産重視論と国際貿易重視論の間での移動は見られるのかについて検討したい。

そもそも、今世紀に入って EU にとって十分な食料を生産することはもはや課題ではなくなり、食料安全保障を主として途上国の問題として解釈しているとされる（Cardwell, 2012: 281）。その後、米中対立、新型コロナ禍、ウクライナ戦争と国際政治情勢が大きく変動し、今年度においては、米国でトランプ大統領が選出されるなど更に変動し、また、昨年 6 月上旬に実施された欧州議会選挙（5 年ごとに実施される）において右派ポピュリズムが伸長するなど域内政治情勢も変動したが、結論を先に述べると、EU において、国内生産重視論と国際貿易重視論の間での移動は見られず、食料安全保障についての考え方の変化は見られない。

欧州議会選挙後の 6 月末に EU 加盟国首脳で構成される欧州理事会が提示した今後の EU の政策の方向性を示す 2024 年から 2029 年にかけての戦略アジェンダ（European

Council, 2024) を、前回の 2019 年から 2024 年にかけての戦略アジェンダ (European Council, 2019) と比較して見ると、今回は前回には使われなかった食料安全保障という言葉が使われている。しかしながら、引き続き確保する (continues to ensure) とされているのであり、また、ここでの食料安全保障は域外の途上国を含めた世界の食料安全保障であると考えられる。また、農業担当委員は、就任に当たっての欧州議会の承認プロセスにおける書面での質疑応答 (European Parliament, 2024a) において、EU 及び世界の食料安全保障に貢献するとしているが、気候変動や環境への悪影響を減らすための対応が求められるとする環境政策について述べる文脈で言及されているのであり、また、「引き続き」貢献するとしているのであって、国内生産重視論への傾きは見られない。

以上のように EU において農産物貿易政策についての考え方の変化は見られない理由として、以下の要因が考えられる。

まず EU は、2010 年以来、食料の純輸出地域であり、EU は繰り返しこの純輸出地域であるという状態を強調してきている。EU は、飼料など輸入に依存している農産物があることは認識しつつも、域外との貿易が食料安全保障にとって重要な役割を果たしており、貿易を制限する政策は気候変動や経済的な衝撃に対する脆弱性を増すことになるとしている (EFSCM, 2023)。元々 EU 加盟国は、EU という単一市場によって EU 域内の異なる土壌や気候の地域からの多様な農産物を安定的に供給されることができているのであり、逆に各 EU 加盟国が国内生産重視論を強調し過ぎると各加盟国は自らの食料安全保障を確保できないことになりかねない。また、EU は第二次世界大戦後に欧州の平和及び繁栄を目的として関税同盟という国際貿易制度として発足し、その後統合を深めるという経緯を経てきており、国際貿易制度が制度の根幹に位置付けられている。ゆえに自らの存立基盤でもある国際貿易制度を重視して行動するという伝統があり、この根強い考え方も影響していると考えられる。

なお、昨年 6 月、ウクライナの EU 加盟交渉が開始されているが、新農業委員は、ウクライナが加盟すると、CAP 農業予算の配分等について困難な調整を行う必要があるとしつつも、食料安全保障の観点では、大豆といったプロテイン穀物の南米などの地域への依存を減らす助けにもなると評価している (Financial Times, 2024z)。

ところで、近年、EU においては欧州議会を中心に農業分野における環境規制強化に反対する議論の中で、食料安全保障という概念が持ち出されることが多くなってきている。しかしここで食料安全保障という言葉を使って行われている主張は、域内での農産物を増産すべきという国内生産重視論というより、域内における農業生産活動による農村維持などの多面的機能を確保すべきという趣旨のものであり、むしろ多面的機能の概念に関係してくるものだと考えると、この点については、次節で検討することとしたい。

3. EU における多面的機能政策

本節においては、まず、農業・農村の有する多面的機能に係る政策を検討するに際して重要と考えられる「埋め込まれた自由主義 (Embedded Liberalism)」の考え方を概述し、この考え方を踏まえつつ、EU の多面的機能に係る政策形成に影響を及ぼす多様な行為主体 (アクター) の考え方を検討し、その後、実際の EU の農産物貿易政策の動きを見ていきたい。

(1) 埋め込まれた自由主義の考え方

戦後目指された自由貿易体制は、レッセフェールという自由放任主義ではなく、各国政府による国内市場への介入と共存するような形で整えられた「埋め込まれた自由主義 (Embedded Liberalism)」(Ruggie, 1983) であるとされる。この「埋め込まれた自由主義」では、戦後の自由貿易体制を、多国間主義による自由主義経済秩序の維持という国際的な規範と雇用や経済成長を保障するための国内市場への政府による介入という国内経済政策の独立との間の相克を回避する「妥協」の産物であると考えられる。この「妥協」に際して、各国は、対外的には自由経済体制を支持しつつ、国内的には各国の政治状況、経済状況、社会的要請に見合うように市場への介入を行う「福祉 (welfare) 政策」を実施し、これにより国内の安定を図ってきたとされる。一方で、貿易自由化を更に進展させることについても、国内の「福祉政策」と矛盾しない範囲で進められ、ゆえに開放的な貿易体制を保つ政府ほど、国内的にも手厚い「福祉政策」を行い、弱者対策を行っていると考えられる (古城, 2017:189 ; 飯田, 2007:103 ; Cameron, 1978)。ちなみに、国内で十分な「福祉政策」を実施する余裕のない途上国は、GATT/WTO の義務の多くが免除されている。

農業分野においては、農産物貿易自由化の要請と、農業分野の「福祉政策」、すなわち農業・農村の有する多面的機能を維持・促進するための政策的支援の要請が拮抗し、両者の共存を図る必要があった。ここで、GATT/WTO において両者の共存のために設けられた指標が「緑の政策」である (Wolfe, 1998)。

GATT ウルグアイラウンドにおいて農産物貿易自由化を迫られた EU にとっては、両者を共存させるための方策が直接支払いであった。しかしながら、WTO ドーハララウンドにおいては、GATT ウルグアイラウンドを踏まえて導入された EU の直接支払いも、農産物輸出国から市場歪曲効果が大きいと糾弾されることとなった。ここで、EU は、直接支払いは EU の農業分野への「福祉政策」として必要欠くべからざるものであると考え、これを正当化する理由として「多面的機能」の概念を提起している。ただし、EU は、平行して、この直接支払いを改善するために、生産とデカップルする単一直接支払い (Single Farm Payment) を検討している。そして、この改善策が WTO ドーハララウンドにおいて「緑の政策」として受け入れられることが分かると、EU は急速に多面的機能のアイデアに興味を失ったとされる (Potter, 2015: 117)。

このように、EU は GATT/WTO における累次のラウンド交渉を通じて、農産物貿易自由化を行ってきたが、その際に、農産物貿易自由化という国際的な要請と、農業・農村への政策的支援の要請を調整し、「妥協」点を探っており、「埋め込まれた自由主義」という

考え方に沿った行動を行ってきたと考えられる。EUは現在、GATT/WTOの場では多面的機能の概念を訴えることはなくなっているが、FTA締結等による農産物貿易自由化に対応する域内対策を検討するに際しては、依然として「埋め込まれた自由主義」の考え方に沿った形で、農業・農村への政策的支援を検討し、農産物貿易自由化と農業分野への「福祉政策」との調整・妥協を図ろうとしている。次項においては、この調整・妥協のプロセスに係る主要な行為主体（アクター）の考え方について見てみたい。

（2）多面的機能政策に係る行為主体（アクター）

食料安全保障政策については、域内市民に安定的に食料を供給することが目的であることから、基本的に、客観的な農産物の生産状況、消費状況、備蓄状況、流通状況等を前提に、主として欧州委員会が専門的に判断することになる。しかしながら、多面的機能政策については、農産物貿易自由化の要請と農業分野への「福祉政策」との妥協点を見出すことが目的であることから、欧州委員会は様々な分野の様々な利害関係者等と調整する必要がある、それぞれの利害を代表するアクターが影響を及ぼすことになる。

ここで、EUの多面的機能政策に係るアクターとしては以下の者が考えられる。

1）欧州委員会

共通通商政策については、基本的に欧州委員会の専権事項である。また、FTA交渉についても、事前のFTA締結の影響調査、交渉の範囲などを定めるスコーピング作業、実際の交渉等重要な過程において欧州委員会が主要な役割を果たしている。また、農業分野への福祉政策の重要な部分を占めるCAPについても欧州委員会と各国の共管であり、欧州委員会も大きな役割を果たしている。以上、多面的機能政策については、まずは欧州委員会の考え方が大きな影響を及ぼしていると考えられる。

2）閣僚理事会

閣僚理事会は、EU加盟国の担当大臣により構成され、EU加盟国の利害が反映される場である。FTA交渉においては、欧州委員会からの交渉開始の提案に対して、欧州委員会に対して交渉指令を発出し、そして交渉結果を承認して調印する権限を有している。この承認のプロセスは、閣僚理事会に対して交渉結果に対する拒否権を与えるものであり、閣僚理事会の判断は交渉の成否に影響を及ぼすことになる。

3）欧州議会

欧州議会は、FTA等の交渉過程において欧州委員会から累次報告を受けることとされており、欧州委員会が交渉し、閣僚理事会が調印したFTA等を最終的に批准する権限を有している。この批准のプロセスも、欧州議会に対して交渉結果に対する拒否権を与えるものであり、欧州議会の判断は交渉の成否に影響を及ぼすことになる。

ここで、欧州議会は、様々な会派に分かれており、また、農業分野など特定の利益団体等の利害を代表するグループも存在する。農産物貿易政策に対し影響を及ぼす可能性があるグループや会派としては以下のようなものがある。

①農業グループ⁽⁵⁾

EU は農産物純輸出地域となったが、北米、南米、オセアニア地域、旧ソ連構成国等と比較すると農業分野での競争力が弱く、基本的に農産物貿易自由化に反対の姿勢を示すことが多い。農業グループは欧州議会における大勢力ではないが、最近では、農民が、投入財コストの上昇を背景に、欧州各地で①環境規制強化と②FTA 締結に反対を訴えるデモを行い、これが欧州議会で伸長する右派ポピュリズムと連動することを懸念した欧州議会における最大会派の欧州人民党（EPP）に影響を与え、結果として農業分野における環境規制が緩和されることになるなど、一定の政治的影響力を有している。

②工業グループ⁽⁶⁾

分野ごと国ごとに競争力に違いがあることから一概には言えないが、輸出市場の拡大等を目指して FTA 締結等を推進しようとするものが多く、農業グループと比較して貿易自由化に前向きである。なお、相手国の工業品市場への輸入自由化を求めると、相手国からは農産物の貿易自由化を求められることが多く、結果として農産物分野においても貿易自由化を進めざるを得なくなるというのが EU における FTA 交渉の基本的な構図である。

③環境グループ⁽⁷⁾

環境グループは農業分野においても環境対策を強力に推し進めるべきと考えており、域内の農業分野における環境対策については、環境対策の負担が重過ぎると批判的な農業グループと厳しく対立してきた。しかしながら、環境グループは、域外各国の農業分野における環境対策は EU 以上に不十分であると考えており、これらの国からの農産物の輸入が増大することになる FTA 締結等に対しては、農業グループと同様反対している。

④右派ポピュリズム⁽⁸⁾

基本的に、移民や難民だけでなく、経済面においても強い国境を形成しようとすると言われ (Financial Times, 2024i)、国境と市場を閉ざす傾向にあると言われる (庄司, 2018) ことから、その影響力を考慮に入れる必要がある。なお、オランダでは農業グループとの連携が見られたが、ポーランドでは連携しておらず、農業グループとの関係は加盟国ごとに様々である。

⑤左翼グループ⁽⁹⁾

欧州議会において、FTA 締結への反対勢力は、環境グループ及び左翼グループだと言われており (Financial Times, 2024l)、その影響力を考慮に入れる必要があると考える。

4) EU加盟国議会

EUと加盟国の共管の項目が含まれるFTA（混合協定）については、欧州議会の批准に加えてEU加盟国の議会の批准が必要である。しかしながら、農産物等のモノの貿易についてはEUの専管事項であって加盟国議会の批准を受ける必要がなく、実際に、EU専管の分野についてのみEUの手続きが終了すると暫定的に適用することになる場合が多いので、EU加盟国議会の大きな影響は及ばないと考えられる。

(3) EUの対応：農産物貿易政策：多面的機能関係

本項では、前項で挙げたアクターについて、昨年6月上旬に実施された欧州議会選挙を経て勢力図にどのような変化があったのか、それがEUの多面的機能に係る農産物貿易政策にどのような影響を及ぼしているのか、そして実際のEUの行動がどのように変化しているのか、変化していないのか等について検討する。検討対象は、主としてメルコスールとのFTAとする。このメルコスールとのFTAは、締結されるとEUがこれまで締結したFTAの中で最大の市場規模を創出することになり経済的な影響が大きく、また、メルコスール加盟国はEUと比較して農産物分野の競争力が強い一方で、EUはメルコスール加盟国の環境政策がEUと比較して緩いと問題視していることもあって、農産物貿易政策に関してアクター間の考え方の違いが大きく、争点が明瞭に映し出されている。なお、交渉が締結最終段階まで長年にわたって紆余曲折して難航してきており、今後のEUの貿易政策の変化の方向性を示す試金石ともいえると考えられる。

1) 各アクターの影響

貿易政策に限らず、現在の欧州政治の主流をめぐる対立は、移民対策や人権問題をめぐるものもあるものの、決定的な対立は環境政策をめぐるもので、環境グループと欧州のライフスタイルを維持したい右派ポピュリズムの衝突であると言われる（Financial Times, 2024g）。欧州議会選挙においては、この両者の勢力図に変動があった。前回の2019年の結果と比較して、右派ポピュリズム政党が全体の5分の1から4分の1へ議席数を伸ばした。一方で、環境グループは2019年の71議席から52議席に減らし、前々回の2014年と同じ議席数となった。

環境グループは、前述のとおり、基本的にメルコスールとのFTA締結には反対の姿勢を取っている。その理由は、これまで強化してきたEU域内の環境規制と比較してメルコスール加盟国の環境規制が弱く、FTAを締結するとEUレベルの環境規制を守らずに生産された農産品の輸入が増大するというものである。ここでEU域内の環境規制に関しては、欧州議会の主流であるEPPは、昨年、欧州議会選挙において右派ポピュリズムが伸長することを懸念して、既に欧州議会選挙前に環境規制を緩和している。農業分野については、域内各国に農薬制限目標を定めるよう求めた指令を撤回し、農家に補助金を交付するCAPの要件を緩和したほか、温暖化効果があるメタンガスについて、農業分野での排出削減目

標の導入も見送っている。欧州議会選挙において、環境グループの議席数が減少し、一方で環境政策に反対する右派ポピュリズムの議席数が伸びており、更なる環境政策の後退の可能性もあるが、フォンデアライエン委員長は、欧州議会において環境グループの支持を得て再選されており、同委員長が欧州議会承認を求め際の誓約においては（European Commission (2024b)）欧州のグリーン・トランジションは継続するとしている（stay the course on Europe's green transition）。ただし、新規にクリーン産業ディール（Clean Industrial Deal）を提言し、農業から工業までより多くの投資が必要であるとして、新規に競争力基金（European Competitiveness Fund）を提案するなど、環境規制を強化するより、グリーン・トランジションを促す振興政策を強化する方向に変わってきている。少なくとも当面、環境規制が後退することはあっても、強化されることはなさそうである。このような域内の環境政策は、域外の国における環境規制への要求水準を下げることに伴い、ゆえに FTA 締結に対する反対も緩和する可能性があると考えられる。

一方で、欧州議会選挙において大きく勢力を伸ばした右派ポピュリズムは、フランスにおける右派ポピュリズムの国民連合（RN）は新規の FTA に反対するとしているが、右派ポピュリズムの掲げる政策はバラバラであるとされ（Financial Times, 2024i）、欧州の右派ポピュリズムは統一会派を組んでいるわけではない。また欧州の右派ポピュリズムは、農業分野を始めとして環境基準を緩和することには熱心であるが、域外において環境基準を執行することには興味がほとんどなく、特に保護主義者というわけではないと言われる（Financial Times, 2024l）。したがって、欧州議会での極右の伸長による貿易政策への影響は大きくないのではないかと考えられる。

左翼は、健康、農家及び気候を犠牲にして大企業の利益を優先するものであるとして反対している（The Left in the European Parliament, 2024）。ただし、欧州議会選挙における議席数の変化はほとんどないものの、大勢力ではない。

農業グループは、農産物加工分野など輸出に熱心な分野もあるものの、特にメルコスールとの FTA については、メルコスール加盟国が農業大国であり締結により農産物の輸入が増えることが懸念されるので、締結に強く反対している。なお、メルコスールとの FTA 締結交渉における特に大きな争点は、フランスとブラジル間での食肉に係る貿易自由化であるとされる（日本経済新聞, 2024）。

一方で、工業グループは、自動車を始めとして、化学製品、医薬品、その他工業品の輸出増が期待できること、また希少金属等重要原材料の安定的な供給を図る上でも重要であるとして、全体としては締結することを強く求めている。

以上、欧州議会における各アクターの考え方及び欧州議会における勢力の変化を極大雑把にまとめると下表のとおりである。それぞれの会派の大きさや欧州議会選挙における増減を考慮に入れると、賛成派と反対派の勢力はほぼ拮抗しているのではなかろうか。

第1表 各アクターの考え方等

	農業グループ	工業グループ	環境グループ	右派ポピュリズム	左翼
基本的な姿勢	反対	賛成	反対	中立的	反対
議会での勢力等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州議会において大勢力ではない ・ 欧州委員会に参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州議会選挙で中道右派の EPP は議席数を増やす (+) ・ 欧州委員会に参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州議会選挙で議席数を減らす ・ 欧州委員会に参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州議会選挙で議席数を増やす ・ なお欧州委員会への参画は限定的 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州議会において大勢力ではない ・ 欧州委員会に参画せず

資料：筆者作成。

次に、閣僚理事会を通じて反映されることとなる各国の意向を見てみたい。FTA については、少なくとも人口の 35%以上を占める 4 か国以上の反対があれば承認されないこととなる。

まず、EU 加盟国の 2 大国である仏独の状況を見てみると、EU の主要国であるフランスのマクロン大統領は、昨年前半においては、農家への財政支援を増やすことを求めつつも (Financial Times, 2024a)、上記のとおり FTA 締結を促進するとしていた。しかしながら、国内で勢力を伸ばす右派ポピュリズムの RN が反対しており、農家によるデモが続くせいもあるのか、メルコスールとの FTA に対しては反対を強く表明している。なお、この反対については、貿易協定に対するフランスの伝統的なパフォーマンス的な反対とは異なって、本物 (genuine) であるとも評されている (Financial Times, 2024s)。

一方で、ドイツのショルツ首相は、引き続きメルコスールとのものを含め FTA を推進すべきとの立場である。

その他の国はどうかであろうか。昨年 9 月に 11 か国の EU 加盟国がメルコスールとの FTA を締結するよう求めている (Financial Times, 2024o)。一方で、オーストリアが反対し、アイルランドやオランダも賛成していない。ポーランドは、国内の工業界はこの FTA を支持していることを認めつつ、我々にとっての優先事項は農業市場の保護になったとして、協定をブロックすることを試みるとしている。イタリアは、反対するかどうかは公表していないが、FTA を締結するに当たっては農家への補償を求めているとされる (Financial Times, 2024y)。

2) 欧州委員会の行動：FTA 調印

以上のように、各アクターの考え方を見ると、欧州議会、加盟国 (閣僚理事会) とともに、明確に賛成派が多数であるとは言えず、賛否両サイド間での激しい議論が絶えない状況であったが、昨年 12 月、最終的に欧州委員会はメルコスールとの FTA を締結している。

元々「深い」FTAにより経済的、政治的統合を進めてきたEUにとってFTAは政治経済の基盤であり、また、米国と比較してGDPに占める貿易の割合が高いEUにとって、国際貿易を促進して欧州の経済力・政治力を維持・強化するためにFTAを締結することは重要であった（Financial Times, 2025c）。また、中国が南米と接近し、一方でEUと中国との間で緊張が増してきている中で、メルコスールとのFTA締結は仲間づくりのため地政学的な重要性も増してきていた。これが欧州委員会をして、域内の抵抗が強いにもかかわらず農業大国が集まるメルコスール相手にFTAを締結する決断をした理由であると考えられる。なお、EUはメルコスールとのFTAを締結後、更に、EUへの農産品の輸出増も予想されるメキシコとのFTAを締結し、また、マレーシアとのFTA交渉を再開している（Financial Times, 2025b）。このように、EUにおいて、WTOに比較して次善の策ではあるものの、自由貿易体制を象徴するFTAを締結することは重要であるという考え方は根強いものであると考える。

ここで、EUの市民一般の意識を見ておきたい。2024年初頭に実施された世論調査（Eurobarometer）では、EU加盟国の市民の10人に6人以上が国際貿易から利益を得ていると考え、この割合は2019年の調査から増えている。また、国際貿易におけるEUの役割に対する強い支持がうかがえ、74%の市民は、加盟国の貿易利害を守るために、EUは加盟国が自ら行動するより効果的であると考えている（European Commission, 2024a）。このように、EU市民は、FTA反対を訴える農家デモに対しては日常生活に支障をきたす可能性もあるにもかかわらず寛容であり同情的でもあったが、農業グループと異なって、国際貿易に対しては肯定的に捉えていることが伺える。このようなEU市民一般の意識も欧州委員会の意思決定に影響を与えているのではなかろうか。

3) 欧州委員会の行動：今後の域内調整

今後のプロセスであるが、上記のとおり、フランスほか複数の加盟国が反対しており、閣僚理事会の承認は確実とはいえない。また、欧州の農業団体と環境団体は、既に協定への反対のために動員するとしており（Financial Times, 2024y）、賛成派が圧倒的とは言えない欧州議会で批准を取り付けることも簡単ではないだろう。

ここで、第1項で述べた「埋め込まれた自由主義」の考え方に基くと、FTAに反対する域内の各アクターの理解を得るためには、「福祉政策」を充実させることが重要になってくる。

昨年春先の農家デモに対し、フランス、ポーランドその他の東欧諸国の農業大臣は、これを鎮めるためにCAPの増額を求めている（Financial Times, 2024b）。また、マクロン大統領は、農家のデモに対し、農家に対してより財政支援することを誓うことで反動を鎮めようとしたとされる（Financial Times, 2024a）。イタリアは、上記のとおり今般のメルコスールとのFTA締結に当たって、農家への補償を求めている。

一方で、欧州委員会が依頼して作成された Draghi (2024)においては、農業分野に限定しているわけではないが、生産性成長と社会的包摂（social inclusion）は手をつないで進む必要があるとして（これまで）政策決定者はグローバリゼーションが及ぼしたとされる社会的結果、特に労働収入への影響に対して鈍感過ぎたとしている。

以上のように、農業分野への補助金を充実させることへの加盟国からの要請は増してきており、これら要請を欧州委員会も認識しているが、一方でEUの財政事情は非常に厳しく、増額することも難しそうである。

まず、歳入面で、EUの財源を増やすことは非常に困難な状況である。現在、EUの財源の3分の2以上が国民総所得（GNI）に応じて加盟国から徴収されるものであるが、各加盟国の懐事情等を考えるとこれを増やすことは非常に困難である（Financial Times, 2024d）。EU加盟国にとって、特にウクライナ戦争が勃発している現在、NATOによる軍事安全保障は最重要の政策課題である。2024年末現在、北米及び欧州諸国中心に32か国で構成されるNATOにEU加盟国27国のうち23か国が加盟しているところ、NATO加盟国はGDP比2%としている防衛費の目標（2024年末現在この目標を達成している国は32か国中23か国）を2030年までに3%に引き上げることを検討しているが（Financial Times, 2024aa）、トランプ大統領からは更に5%を増やすことを求められていて（Financial Times, 2024ab）、EU加盟国の防衛費負担は増えるばかりである。EUにおいてリーダーシップが期待されてきたドイツ及びフランスは、それぞれ景気が悪い上に、政治的に大きく混乱している。更にフランスの財政状況は悪化して国債の評価がギリシャを下回ったとされる。EUへの拠出金の増額は期待できない。

なお、新型コロナ復興基金として、一時的にEUとしての共通債務による基金が造成されたことがあるが、EU財政への純拠出国の抵抗は大きく、これまでのところあくまでも一時的な措置とされている。

一方で、支出面では、EUの優先課題は、European Commission (2024b)に見られるように、産業競争力の強化対策、デジタル移行対策及びこれと関連するグリーン・トランジション対策並びに防衛力強化である。グリーン・トランジション対策については、農業分野も含まれているが、あくまでもグリーン・トランジションに必要なものに限定されよう。第2節で述べたように、食料安全保障面で懸念を抱えていないEUにおいて、仮にWTO等の国際協定との整合性を確保することができたとしても、一般的な農業振興策を増額させることは困難であろう。FTA締結のための「福祉政策」として必要だとしても、グリーン・トランジション対策に必要なもの等の条件が付けられることになるのではなかろうか。

EU本部が所在するブリュッセルで影響力のあるシンクタンクのBrugelは、国境をまたぐインフラ、イノベーション補助、EUにおける環境公共投資、国際的な気候変動資金及び国際的なパートナーシップへの支援といったEUの優先分野への財源を生み出すため、

加盟国の共同支出 (co-funding) を導入することにより CAP への割り当て割合を削減すべきと提言している (Brugel, 2024)。

実際に、フォンデアライエン委員長は、世界のライバルと比較して競争力の改善が遅い状態を改革するため、EU からの補助金を加盟国の経済改革に条件づけることを提起し、具体的には結束基金及び CAP に条件を課すことに利点があるとしていた (Financial Times, 2024e)。フォンデアライエン委員長の諮問を受け、農食分野、市民社会、地方のコミュニティ及び学会といった利害関係者が作成し昨年 9 月に発表されたレポート *Strategic Dialogue on the Future of EU Agriculture (2024)* では、財源面で、環境対策への移行を支援するため移行基金 (Just Transition Fund) を CAP の外に設けるとし、また、地方の景観や生物多様性を回復するため CAP の外に *nature restoration fund* を設置するとしているものの、一方で、CAP 本体は、より目標を絞って提供すべきとしている。また、新任の農業担当委員も、EU には多くの政治的優先事項があり、CAP 予算は増えることはないだろうと述べている。そして、農地面積を基礎とした支払いから完全に離れることはないものの、分配を変えることが最も重要な見直しとなるとして、大きな農業ビジネスではなく、低収入の農家に分配を進めることを選択と集中の方針を示している (Financial Times, 2024z)。

4. まとめ

以上、EU の農産物貿易政策の動きについて、食料安全保障政策や多面的機能政策という視点から、主として各方面の対立する要請が明瞭に現れているメルコスールとの FTA 交渉等に焦点を当てて検討してきた。

食料安全保障政策に関しては、世界情勢が大きく変動し、それにつれて希少金属貿易等他分野においては変化が見られる中であっても、EU においては、国内生産重視論と国際貿易重視論の間での変化は見られなかった。

一方で、多面的機能政策に関しては、農業グループ、環境グループ、左翼の反対にもかかわらず、欧州委員会は、メルコスールとの FTA を締結するという判断を行っており、この面でも大きな変化は見られない。ただし、今後、この FTA が発効するには、EU 側では閣僚理事会の承認や欧州議会の批准が必要であり、「埋め込まれた自由主義」の考え方を踏まえると、域内調整のための補助金等による支援を増強することが要請される。しかしながら、EU や EU 加盟国は産業競争力強化のための予算や防衛費など他の優先政策事項を数多く抱えており、農業予算を増額することには大きな困難が伴うと考えられ、選択と集中が求められることになるだろう。

EU においては、ちょうど次期中期予算の議論が始まる時期であり、EU は、米国のトランプ政権の政策の動向や、ウクライナ加盟交渉も念頭に置きつつ、難しい調整を図り、落としどころを探っていくことになると考えられる。フォンデアライエン委員長の出身母体で欧州議会の最大会派である EPP は、自会派から農業委員を出すことにこだわっていた

と言われるが（Financial Times, 2024m），あるいはこの困難な調整を想定してのことかもしれない。

注

- (1) 今日ではEUにおいて「多くの農業政策課題は、貿易、環境、公衆衛生、エネルギー及び財政の課題と結びついてきており、共通農業政策（CAP）は狭い分野的な性格（narrow sectoral character）を失ってきている」（Roederer-Rynning, 2015: 196）と言われる。
- (2) EUの農産物貿易政策がEU域内外から受ける多様な影響については、羽村(2024)を参考にされたい。
- (3) EUにおける食料安全保障政策はFAOの定義を前提にしたものであると考えられるが、本稿においては特に穀物等の量的確保に焦点を当てている。
- (4) 近年世界各国の国際貿易制度への信頼感がますます低下している状況については、羽村(2024)を参考にされたい。
- (5) 本稿においては、中道右派（欧州人民党（EPP: Group of the European People's Party, Christian Democrats））、中道リベラル（欧州刷新（RE: Renew Europe Group））及び中道左派（欧州社会民主進歩同盟（S&D: Group of the Progressive Alliance of Socialists and Democrats in the European Parliament））の議員のうち、欧州の農家や農業団体の利害を代表してその利害を強く主張する者を農業グループと捉えることとする。
- (6) 本稿においては、中道右派、中道リベラル及び中道左派の議員のうち、欧州の工業界や工業団体の利害を代表してその利害を強く主張する者を工業グループと捉えることとする。
- (7) 本項においては、緑の党・欧州自由連盟（Greens/EFA: Group of the Greens/European Free Alliance）を環境グループとして捉えている。
- (8) 本項においては、欧州保守改革グループ（ECR: European Conservatives and Reformists Group）及び主権国家の欧州（ESN: Europe of Sovereign Nations）に属する議員を右派ポピュリズムと捉えている。
- (9) 本項においては、欧州統一左派連合／北方緑の左派（The Left: The Left Group in the European Parliament - GUE/NGL）に属する議員を左翼グループと捉えている。

[引用文献]

【外国語文献】

- Blanga-Gubbay, Michael and Stela Rubínová (2024) Is the Global Economy Fragmenting?, *WTO Staff Working Paper*: 11 October 2024.
- Brugel (2024) *Unite, defend, grow, Memos to the European Union leadership 2024-2029*.
- Cameron, David R. (1978) The Expansion of the Public Economy: A Comparative Analysis, *American Political Science Review*: 72(4).
- Cardwell, Michael (2012) Stretching the boundaries of multifunctionality? An evolving Common Agricultural Policy within the world trade legal order, Joseph A. McMahon and Melaku Gebeye Desta (eds.), *Research Handbook on the WTO Agriculture Agreement*, Edward Elgar.
- Clapp, Jennifer (2017) Food self-sufficiency: Making sense of it, and when it makes sense, *Food Policy* 66: 88-96.
- Draghi, Mario (2024) The future of European competitiveness, September 2024.
- EFSCM (2023) Recommendation on ways to improve the diversity of sources of supply, among others between shorter and longer food supply chains, 7 July 2023.
- European Commission (2024a) Special Eurobarometer 544, European' attitudes on trade and EU trade policy, Fieldwork January-February 2024.
- European Commission (2024b) Statement at the European Parliament Plenary by President Ursula von der Leyen, candidate for a second mandate 2024-2029, 18 July 2024.
- European Council (2019) Strategic Agenda 2019 - 2024
- European Council (2024) Strategic Agenda 2024 - 2029
- European Parliament (2024a) Questionnaire to the Commissioner—designate Christophe Hansen, October 2024.

- European Parliament (2024b) Questionnaire to the Commissioner – designate Maroš Šefčovič, October 2024.
- Ewing-Chow, Michael and Melanie Vilarasau Slade (2012) Introduction: Setting the stage: The problem with self-sufficiency and the need for collective food security for a global crisis, Ewing-Chow, Michael and Slade, Melanie Vilarasau (eds.), *International Trade and Food Security*, Edward Elgar Publishing Limited.
- Financial Times (2024a) Farmers storm Paris agriculture fair as Macron promises more help, 25. 2. 2024.
- Financial Times (2024b) Ministers urge EU to increase subsidies as farmers protest in Brussels, 27. 2. 2024.
- Financial Times (2024c) Why Brussels' reform tsar wants a mindset change in EU capitals, 27. 3. 2024.
- Financial Times (2024d) Why a fight over the next EU budget is already starting to brew, 1. 5. 2024.
- Financial Times (2024e) Ursula von der Leyen backs EU budget links to economic reforms, 22. 5. 2024.
- Financial Times (2024f) Why von der Leyen doesn't want to join the US in a trade war with China, 22. 5. 2024.
- Financial Times (2024g) The European elections will be a rough ride for the political mainstream, 1. 6. 2024.
- Financial Times (2024h) Nationalism threatens the world order, 5. 6. 2024.
- Financial Times (2024i) The economic effects of Europe's election, 7. 6. 2024.
- Financial Times (2024j) The EU's post-elections future, 9. 6. 2024.
- Financial Times (2024k) Charting trade chokepoints : a how-to guide, 11. 6. 2024.
- Financial Times (2024l) Europe's rightward swing won't knock trade policy off course, 11. 6. 2024.
- Financial Times (2024m) What von der Leyen's EPP is demanding after its EU election win, 13. 6. 2024.
- Financial Times (2024n) Can globalisation survive the US-China rift?, 7.9. 2024.
- Financial Times (2024o) Eleven EU countries push for conclusion of Mercosur trade deal, 7. 9. 2024.
- Financial Times (2024p) The battle to secure economically critical metals, 9. 9. 2024.
- Financial Times (2024q) EU plywood dumping probe opens new front in China trade dispute, 11. 10. 2024.
- Financial Times (2024r) EU presses ahead with tariffs on Chinese electric vehicles, 31. 10. 2024.
- Financial Times (2024s) Donald Trump's foreign policy plan : embrace unpredictability, 7. 11. 2024.
- Financial Times (2024t) Trump's new world order, 7. 11. 2024.
- Financial Times (2024u) 'Brave new world' : Donald Trump's victory signals end of US-led postwar order, 8. 11. 2024.
- Financial Times (2024v) EU leaders strain for unity after Donald Trump win and German crisis, 8. 11. 2024.
- Financial Times (2024w) Trump's trade plans, ranked from easiest to hardest to execute, 19. 11. 2024.
- Financial Times (2024x) Globalisation is not dead — it's just changed, 23. 11. 2024.
- Financial Times (2024y) EU strikes blockbuster trade deal with Mercosur, 7. 12. 2024.
- Financial Times (2024z) EU's new agriculture chief seeks more funds for small farmers, 11. 12. 2024.
- Financial Times (2024aa) Nato's European members discuss 3% target for defence spending, 13. 12. 2024.
- Financial Times (2024ab) Trump wants 5% Nato defence spending target Europe told, 21. 12. 2024.
- Financial Times (2025a) Five takeaways on Trump's opening trade salvo, 22. 1. 2025.
- Financial Times (2025b) Donald Trump sparks race for trade deals to counter US tariffs, 28. 1. 2025.
- Financial Times (2025c) Trump's new economic war, 28. 1. 2025.

- Gopinath, Gita, Pierre-Olivier Gourinchas, Andrea F. Presbitero, and Petia Topalova (2024) *Changing Global Linkages: A New Cold War?*, IMF.
- Krasner, Stephen D. (1982) Structural causes and regime consequences: regimes as intervening variables, *International Organization* :36(2).
- Macron, Emmanuel, and Olaf Scholz(2024) Macron and Scholz: we must strengthen European sovereignty, *Financial Times*, 28. 5. 2024.
- Newman, Abraham (2024) The EU must accept that threats to economic security come from all directions, *Financial Times*, 28. 2. 2024.
- Potter, Clive (2015), Agricultural multifunctionality, working lands and public goods: Contested models of agri-environmental governance under the Common Agricultural Policy, Joseph A. McMahon and Michael N. Cardwell (eds.), *Research Handbook on EU Agriculture Law*, Edward Elgar.
- Putnam, D. Robert (1988) Diplomacy and domestic politics: the logic of two-level games, *International Organization* :42(3).
- Roederer-Rynning, Christilla (2015) The Common Agricultural Policy: The Fortress Challenged, Helen Wallace, Mark A. Pollack, and Alasdair R. Young (eds.), *Policy-Making in the European Union 7th Edition*, Oxford University Press.
- Ruggie, John Gerard (1983) International Regimes, Transactions and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order, Stephen D. Krasner(ed.), *International Regimes*, Ithaca: Cornell University Press.
- Strategic Dialogue on the Future of EU Agriculture (2024), August 29, 2024.
- The Left in the European Parliament (2024) https://x.com/Left_EU/status/1864710215687405979, Dec 6, 2024, (2025年1月31日参照)
- Wolfe, Robert (1998) *Farm Wars: The Political Economy of Agriculture and the International Trade Regime*, UK: Palgrave Macmillan.

【日本語文献】

- 飯田敬輔 (2007) 『国際政治経済』東京大学出版会.
- 大庭三枝 (2004) 「東アジアにおける食料安全保障協力の進展」『国際政治』135 : 24-42.
- 古城佳子 (2017) 「国際関係における富の配分」久米郁夫・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝『補訂版 政治学』有斐閣.
- 庄司克彦 (2018) 『欧州ポピュリズム』筑摩書房.
- 日本経済新聞 (The Economist) (2024) 「リベラル国際秩序、崩壊寸前」2024年5月14日.
- 日本経済新聞 (2024) 「EUと南米、FTA交渉大詰め」2024年12月6日.
- 羽村康弘 (2024) 「EUの農産物貿易政策等の方向性についての政治的要因等の検討」農林水産政策研究所『プロジェクト研究[主要国農業政策・貿易政策]研究資料 第7号 令和5年度カントリーレポート : EU, フランス, ロシア』.